

Life Design Focus

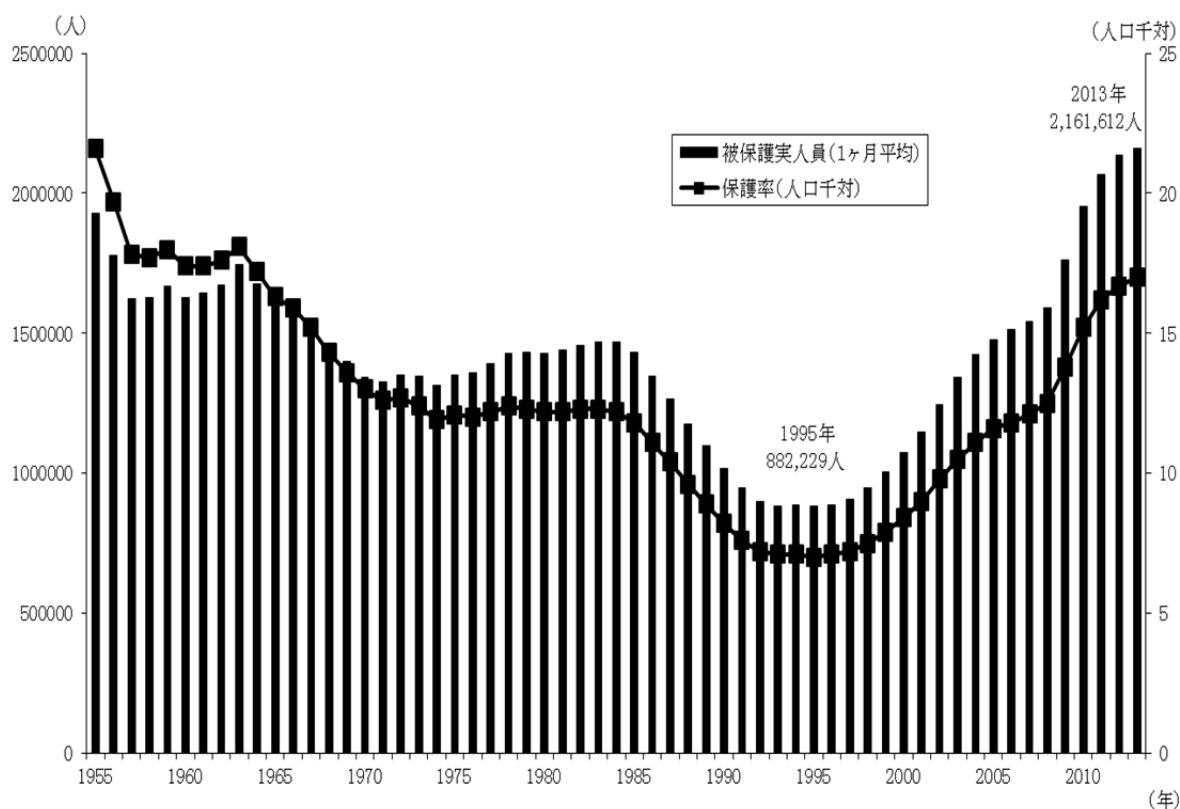
単身高齢者の増加で生活保護受給者が急増

第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部 研究開発室 小谷みどり

<過去最多を更新した生活保護受給者数>

厚生労働省が発表した『平成25年度被保護者調査』によれば、2013年度に生活保護を受給した人は、月平均にすると216万1,612人で、戦後過去最多を更新した(図表1)。受給者が最も少なかった1995年の88万2,229人と比べると、2013年度は2.5倍近くも増加している。

図表1 生活保護受給者と保護率の年次推移

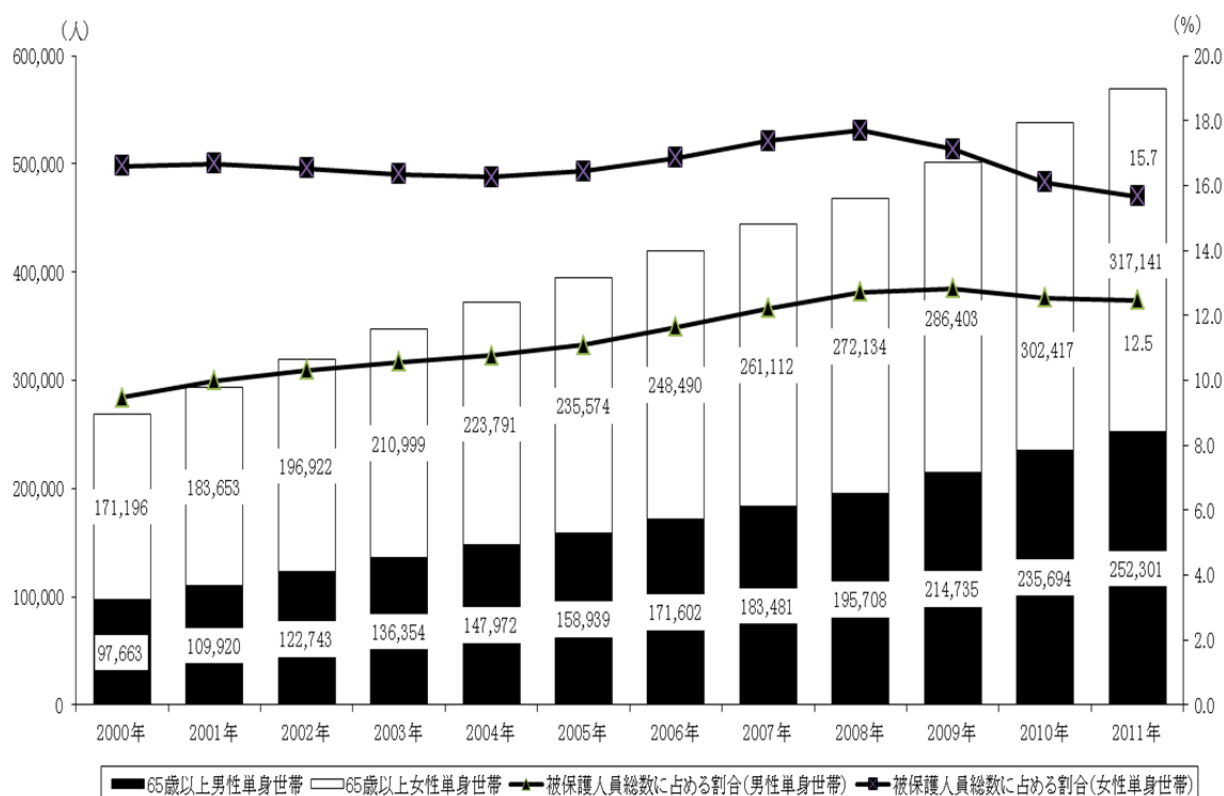


資料：厚生労働省「被保護者調査」各年次

＜単身高齢男性の17.0%が生活保護を受給＞

2011年度の生活保護受給者全体のうち、65歳以上が占める割合は4割近くにのぼるが、単身高齢男性（12.5%）と単身高齢女性（15.7%）を合わせると、単身高齢者が全体の28.2%を占めた（図表2）。なかでもここ数年、単身高齢男性の受給者が急増しており、2001年から2011年までの10年間で2.3倍に増加している。

図表2 高齢単身者の生活保護受給状況の推移



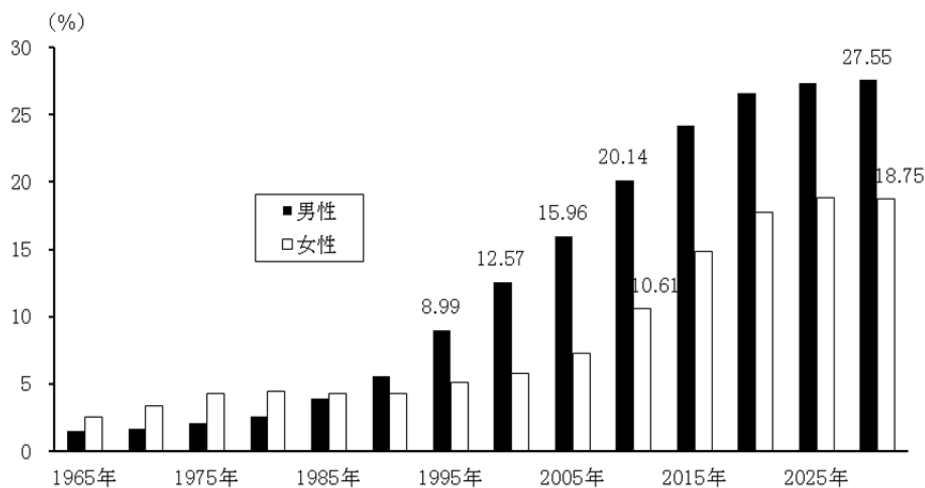
資料：図表1に同じ。

図表2をみると、単身高齢者の生活保護受給者は女性が多いようにみえるが、国勢調査の数字を元に生活保護の被保護人員の発生率（被保護人員／男女別の高齢単身者数）を計算すると、2010年では男性が17.0%、女性が8.9%と、単身高齢男性の発生率は女性よりも高い。2005年では男性が15.1%、女性が8.4%だったので、単身高齢男性で生活保護を受給する人の割合はこの先も増加していくことが見込まれる。

その背景の一つに、未婚高齢男性の増加が挙げられる。50歳時点で一度も婚姻歴のない生涯未婚率をみると、男性は1995年以降に急増し、2000年には10%を超えた（図表3）。2000年に50歳だった人たちは今年、高齢者の仲間入りをするので、今後、未婚高齢男性が急増する。男性の生涯未婚率は2020年には25%を超え、4人に1人の男性

は、50歳時点で一度も結婚をしていないことになる。未婚高齢者の多くは単身者だと推測されるため、生涯未婚率の上昇は貧困リスクを抱える高齢者の増加と直結する。

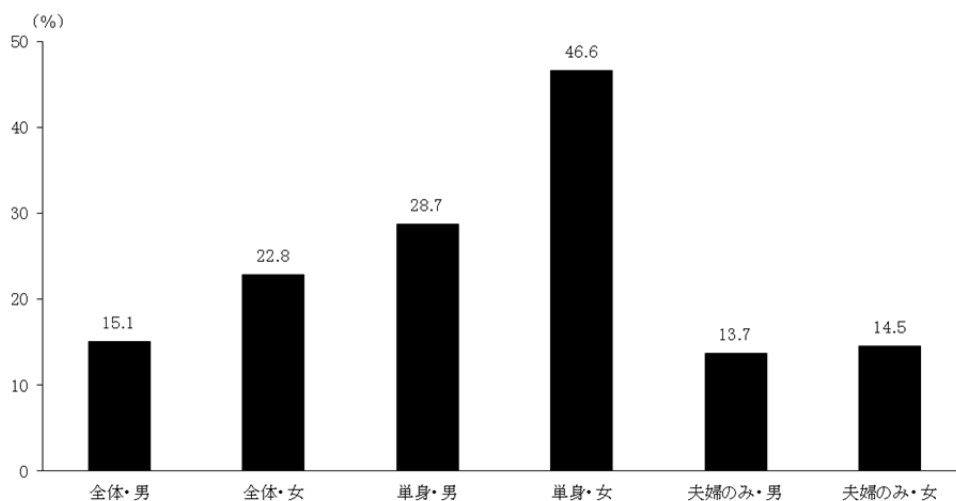
図表3 生涯未婚率の将来推計



注：2015年以降の生涯未婚率は45歳～49歳の未婚率と50歳～54歳の未婚率の平均を出した。
 資料：2010年までは『人口統計資料集（2015年）』、2015年以降は「日本の世帯数の将来推計」（2013年1月推計）
 どちらも国立社会保障・人口問題研究所

実際、可処分所得が中央値の50%未満の人の比率を示す相対的貧困率をみると、単身男性で28.7%なのに対し、夫婦のみ世帯の高齢男性は13.7%と、単身男性の貧困率が高い（図表4）。同様に、単身女性では46.6%が相対的貧困であるのに対し、夫婦のみ世帯の女性では14.5%にとどまる。

図表4 相対的貧困率



資料：内閣府『男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書』2012年2月

<国際的にみても貧困率が高い日本>

一方、OECD では、等価可処分所得（世帯の可処分所得－収入から税金、社会保険料などを除いたいわゆる手取り収入－を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分以下の所得しかない人の割合を貧困率と定義しているが、この計算方式を用いると、日本では65歳以上の単身世帯の貧困率は47.7%なのに対し、夫婦のみ世帯では16.6%と大きな差がある（‘Pensions at a Glance 2011 ‘）。諸外国の多くでも、一般的には単身高齢者の方が貧困率が高いものの、オランダ（単身者2.6、夫婦のみ2.3）、ニュージーランド（単身者3.2、夫婦のみ1.1）、ポーランド（単身者6.0、夫婦のみ5.9）、ルクセンブルグ（単身者3.6、夫婦のみ2.9）など、そもそも高齢者の貧困率が低い国では、単身者か夫婦のみ世帯かではほとんど差がない。

単身高齢者に限らず、日本の高齢者全体の貧困率も、OECD のなかでは高い水準にある。OECD ‘Pensions at a Glance 2013’によれば、OECD 加盟国30か国の平均値は、65歳以上全体では12.8%だったが、日本では19.4%、75歳以上では平均値は13.8%なのに対し、日本は22.8%と大きく上回っている。

高齢になると、介護をしてくれる人を確保するというリスク、社会との接点が希薄になっていくという精神的孤立のリスクにも直面するかもしれない。単身高齢者にとっては、貧困リスクだけでなく、こうしたリスクも、夫婦のみ世帯や三世帯世帯に比べると高いことが推察される。家族内での相互扶助を前提とした社会保障制度から脱却し、急増する単身高齢者のリスクにどう対応するかが求められている。

しかしわが国の貧困率の高さは高齢者に限ったことではない。厚生労働省が2014年7月に発表した『国民生活基礎調査』によれば、OECD と同じ計算方式で出した貧困率は全世帯で16.1%となり、過去最悪を更新している。わが国における子どもの貧困も深刻な問題となっている。家族の機能が弱体化しているなか、地域やまわりがどう支えあえるのかが問われている。

（こたに みどり 主席研究員）